

平成 18 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名  
コード番号株式会社 関東つくば銀行  
8 3 3 8

上場取引所

東証第一部

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 : 100株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,883	4.4	1,447	-	1,221	-	41.87
16年9月中間期	16,167	10.0	12,042	-	10,968	-	485.61
17年3月期	35,009	4.6	7,045	-	5,439	-	229.96

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
 17年9月中間期 29,171,859 株 4,055,108 株 457,759 株  
 16年9月中間期 22,586,529 株 4,536,803 株  
 17年3月期 23,654,480 株 4,397,344 株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

		1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
		円 銭	円 銭
17年9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回優先株式	0.00	-
	第二回優先株式	-	-
16年9月中間期	普通株式	0.00	-
	第一回優先株式	0.00	-
17年3月期	普通株式	-	0.00
	第一回優先株式	-	0.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	1,219,771	34,506	2.8	629.87	(速報値) 7.41
16年9月中間期	1,151,827	19,329	1.7	267.58	5.10
17年3月期	1,181,493	28,214	2.4	554.95	6.63

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
 17年9月中間期 30,982,699 株 3,921,300 株 1,075,800 株  
 16年9月中間期 22,972,170 株 4,394,100 株  
 17年3月期 28,677,828 株 4,099,900 株  
 期末自己株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
 17年9月中間期 63,899 株  
 16年9月中間期 47,961 株  
 17年3月期 59,198 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,518	3,423	2,360	普通株式 0.00	0.00
				第一回優先株式 0.00	0.00
				第二回優先株式 -	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 17銭

## 業績予想について

業績予想及び関連する事項等につきましては、連結資料の7頁を参照してください。

**「17年9月中間期の業績」指標算式**

1 株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^1}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数}^2}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期（当期）末の資本の部合計額 - 控除する額}^3}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}^2}$$
**「18年3月期の業績予想」指標算式**

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}^2}$$

- 1 利益処分による優先株式配当金総額等
- 2 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く
- 3 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

## 第82期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	113,273	預 け 金	1,136,919
買入金銭債権	2,925	債券貸借取引受入担保金	16,958
商品有価証券	534	借 用 金	10,920
金銭の信託	2,096	外 国 為 替	28
有 価 証 券	230,943	そ の 他 負 債	9,389
貸 出 金	860,361	賞 与 引 当 金	471
外 国 為 替	1,511	退 職 給 付 引 当 金	2,582
そ の 他 資 産	5,253	再評価に係る繰延税金負債	859
動 産 不 動 産	10,252	支 払 承 諾	7,134
繰延税金資産	9,442	負 債 の 部 合 計	1,185,265
支払承諾見返	7,134	(資本の部)	
貸倒引当金	23,958	資 本 金	23,862
		資 本 剰 余 金	7,796
		資 本 準 備 金	7,796
		その他資本剰余金	0
		利 益 剰 余 金	1,032
		中間未処分利益	1,032
		中間純利益	1,221
		土地再評価差額金	294
		株式等評価差額金	1,568
		自 己 株 式	47
		資 本 の 部 合 計	34,506
資 産 の 部 合 計	1,219,771	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,219,771

- 注
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年 ~ 50年
動 産	3年 ~ 15年
  7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
  8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
  9. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,531百万円であります。
  11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
  15. 動産不動産の減価償却累計額 10,871百万円
  16. 動産不動産の圧縮記帳額 396百万円
  17. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,178百万円、延滞債権額は66,284百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は391百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,361百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,215百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、80,595百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,771百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 28,943百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,017百万円

債券貸借取引受入担保金 16,958百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券45,207百万円を差し入れております。

子法人等の借入金の担保として、有価証券1,704百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,830百万円あります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額 629円87銭

27. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,609百万円あります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 534百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 3百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借		時価	差額	うち益	うち損
	対照表計上額					
その他	27,509百万円	26,975百万円	534百万円		25百万円	560百万円
合計	27,509	26,975	534		25	560

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借		評価差額	うち益	うち損
		対照表計上額				
株式	6,835百万円	10,634百万円	3,798百万円	3,865百万円	67百万円	
債券	163,183	161,892	1,291	122	1,414	
国債	86,138	85,430	707	10	717	
地方債	3,867	3,762	105	2	107	
社債	73,177	72,698	478	109	588	
その他	30,513	30,637	124	647	523	
合計	200,532	203,163	2,631	4,636	2,005	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,063百万円を差し引いた額1,568百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
125,404 百万円	865 百万円	- 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	64 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	924 百万円
事業債私募債	1,600 百万円
その他	465 百万円

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,040 百万円	110,439 百万円	30,567 百万円	6,444 百万円
国債	5,500	52,967	21,019	5,944
地方債	51	325	3,385	-
社債	10,488	57,147	6,161	500
その他	481	3,553	32,080	14,438
合計	16,521	113,992	62,647	20,883

32. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間貸借対照表計上額	2,096 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	45 百万円

33. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1,704百万円含まれております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は238,766百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,949百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は386百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

36. 繰延税金資産については、当中間期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

第 8 2 期中 ( 平成17年 4 月 1 日から 平成17年 9 月30日まで ) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,883
資 金 運 用 収 益	12,393
(うち貸出金利息)	( 10,348 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,455 )
役 務 取 引 等 収 益	3,270
そ の 他 業 務 収 益	464
そ の 他 経 常 収 益	754
経 常 費 用	15,436
資 金 調 達 費 用	432
(うち預金利息)	( 245 )
役 務 取 引 等 費 用	1,022
そ の 他 業 務 費 用	449
営 業 経 費	9,593
そ の 他 経 常 費 用	3,938
経 常 利 益	1,447
特 別 利 益	502
特 別 損 失	476
税 引 前 中 間 純 利 益	1,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21
法 人 税 等 調 整 額	230
中 間 純 利 益	1,221
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	188
中 間 未 処 分 利 益	1,032

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 41円 87銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円 23銭

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,832百万円を含んでおります。

5. 当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
茨城県内	営業店舗5カ店	土地及び建物	108 (うち土地 74、うち建物 33)
	遊休資産9カ所	土地及び建物	183 (うち土地 139、うち建物 43)
茨城県外	営業店舗1カ店	土地及び建物	62 (うち土地 22、うち建物 40)
	遊休資産1カ所	土地及び建物	31 (うち土地 29、うち建物 1)
合 計			386 (うち土地 266、うち建物 119)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当中間会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 17 年 中間期末 (A)	平成 16 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現 金 預 け 金	113,273	116,486	3,213	129,750	16,477
買 入 金 銭 債 権	2,925	2,858	67	2,664	261
商 品 有 価 証 券	534	341	193	219	315
金 銭 の 信 託	2,096	999	1,097	1,000	1,096
有 価 証 券	230,943	171,619	59,324	187,301	43,642
貸 出 金	860,361	847,509	12,852	850,424	9,937
外 国 為 替	1,511	1,852	341	1,067	444
そ の 他 資 産	5,253	6,240	987	5,648	395
動 産 不 動 産	10,252	10,998	746	10,798	546
繰 延 税 金 資 産	9,442	11,350	1,908	9,982	540
支 払 承 諾 見 返	7,134	7,410	276	7,560	426
貸 倒 引 当 金	23,958	25,837	1,879	24,925	967
資 産 の 部 合 計	1,219,771	1,151,827	67,944	1,181,493	38,278
（負債の部）					
預 金	1,136,919	1,107,359	29,560	1,122,232	14,687
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	16,958	-	16,958	4,528	12,430
借 用 金	10,920	10,000	920	11,000	80
外 国 為 替	28	15	13	30	2
そ の 他 負 債	9,389	3,083	6,306	4,346	5,043
賞 与 引 当 金	471	321	150	311	160
退 職 給 付 引 当 金	2,582	3,380	798	2,340	242
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	859	929	70	929	70
支 払 承 諾	7,134	7,410	276	7,560	426
負 債 の 部 合 計	1,185,265	1,132,498	52,767	1,153,278	31,987
（資本の部）					
資 本 金	23,862	20,000	3,862	21,501	2,361
資 本 剰 余 金	7,796	7,796	0	9,294	1,498
資 本 準 備 金	7,796	7,796	0	9,294	1,498
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	-	0
利 益 剰 余 金	1,032	9,387	10,419	3,858	4,890
中間（当期）未処分利益（損失）	1,032	9,387	10,419	3,858	4,890
中間（当期）純利益（損失）	1,221	10,968	12,189	5,439	6,660
土 地 再 評 価 差 額 金	294	105	189	105	189
株 式 等 評 価 差 額 金	1,568	850	718	1,214	354
自 己 株 式	47	36	11	43	4
資 本 の 部 合 計	34,506	19,329	15,177	28,214	6,292
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,219,771	1,151,827	67,944	1,181,493	38,278

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 ( A-B )	平成16年度末 要約 ( C )
経 常 収 益	16,883	16,167	716	35,009
資 金 運 用 収 益	12,393	11,740	653	23,990
（うち貸出金利息）	( 10,348 )	( 10,651 )	( 303 )	( 21,294 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,455 )	( 776 )	( 679 )	( 2,066 )
役 務 取 引 等 収 益	3,270	2,886	384	5,785
そ の 他 業 務 収 益	464	164	300	3,214
そ の 他 経 常 収 益	754	1,376	622	2,018
経 常 費 用	15,436	28,210	12,774	42,055
資 金 調 達 費 用	432	385	47	757
（うち預金利息）	( 245 )	( 209 )	( 36 )	( 411 )
役 務 取 引 等 費 用	1,022	1,138	116	2,027
そ の 他 業 務 費 用	449	64	385	302
営 業 経 費	9,593	9,785	192	19,030
そ の 他 経 常 費 用	3,938	16,835	12,897	19,936
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	1,447	12,042	13,489	7,045
特 別 利 益	502	1,420	918	3,153
特 別 損 失	476	363	113	421
税引前中間（当期）純利益 （税引前中間（当期）純損失）	1,473	10,984	12,457	4,314
法人税、住民税及び事業税	21	21	0	42
法 人 税 等 調 整 額	230	37	267	1,083
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失 )	1,221	10,968	12,189	5,439
前 期 繰 越 利 益	-	1,538	1,538	1,538
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	188	41	229	41
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( 中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )	1,032	9,387	10,419	3,858

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれも該当ありません。

**平成 17 年 度  
中間決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**

## 【 目 次 】

		ページ
1.	平成17年度中間決算の概況	
(1)	損益状況 (単)	1
(2)	業務純益 (単)	2
(3)	利鞘 (単)	2
(4)	有価証券関係損益 (単)	2
(5)	有価証券の評価損益 -	3
	有価証券の評価基準 (単・連)	3
	評価損益 (単・連)	3
(6)	退職給付関連 (退職給付債務残高) -	4
	退職給付債務残高 (単)	4
	退職給付費用 (単)	4
(7)	自己資本比率 (国内基準) (単・連)	5
(8)	R O E (単)	5
2.	貸出金等の状況	
(1)	リスク管理債権の状況 (単・連)	6
(2)	貸倒引当金の状況 (単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	7
(4)	金融再生法開示債権 (単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	8
	(4)、(5)の付表 (単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等	
	業種別貸出金 (単)	10
	業種別リスク管理債権 (単)	10
	消費者ローン残高 (単)	11
	中小企業等貸出比率 (単)	11
(7)	預金、貸出金の残高 (単)	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点以下第二位未満を切捨てて表示しております。

## 1. 平成17年度中間決算の概況

## (1) 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年中間期		16年中間期	
				16年中間期比	
業	務粗利益	1	14,226	1,023	13,203
	国内業務粗利益	2	13,823	1,055	12,768
	資金利益	3	11,132	264	10,868
	役務取引等利益	4	2,236	501	1,735
	その他業務利益	5	454	290	164
	国際業務粗利益	6	403	32	435
	資金利益	7	831	344	487
	役務取引等利益	8	10	2	12
	その他業務利益	9	439	375	64
経	費(除く臨時処理分)	10	9,178	131	9,309
	人件費	11	4,578	13	4,565
	物件費	12	4,055	134	4,189
	税金	13	544	10	554
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	5,048	1,155	3,893
	除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	4,593	859	3,734
	一般貸倒引当金繰入額	16	769	792	1,561
業	務純益	17	4,278	1,946	2,332
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	454	295	159
臨	時損益	19	2,831	11,543	14,374
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	397	548	945
	うち不良債権処理額	21	2,819	12,257	15,076
	貸出金償却・放棄	22	-	48	48
	個別貸倒引当金純繰入額	23	2,851	12,181	15,032
	バルクセール売却損	24	32	28	4
経	常損益	25	1,447	13,489	12,042
特	別損益	26	25	1,032	1,057
	うち動産不動産処分損益	27	51	280	331
	動産不動産処分益	28	0	0	-
	動産不動産処分損	29	52	279	331
	うち償却債権取立益	30	501	159	342
	うち減損損失	31	386	386	-
税	引前中間純損益	32	1,473	12,457	10,984
法	人税、住民税および事業税	33	21	0	21
法	人税等調整額	34	230	267	37
中	間純損益	35	1,221	12,189	10,968

## 【連結】

(単位：百万円)

		17年中間期		16年中間期	
				16年中間期比	
経	常損益	1	1,491	13,102	11,611
中	間純損益	2	1,222	11,732	10,510

## (2) 業務純益

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,048	1,155	3,893
職員一人当たり(千円)	4,605	1,184	3,421
業務純益	4,278	1,946	2,332
職員一人当たり(千円)	3,902	1,853	2,049

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

## (3) 利鞘

## 【単体】

(単位:%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
資金運用利回(A)	2.24	0.11	2.13
(イ) 貸出金利回	2.52	0.08	2.60
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.49	0.82
資金調達原価(B)	1.70	0.02	1.72
(イ) 預金等利回	0.04	0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	3.31	0.10	3.41
総資金利鞘(A)-(B)	0.54	0.13	0.41

## (4) 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	454	295	159
売却益	462	303	159
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	7	7	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	397	548	945
売却益	402	605	1,007
売却損	-	-	-
償却	5	57	62

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

## 有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

## 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成17年9月末				平成16年9月末		
	評 価	損 益			評 価	損 益	
		16年9月末比	評価益	評価損			評価益
満期保有目的	534	590	25	560	56	89	32
その他有価証券	2,631	1,204	4,636	2,005	1,427	2,485	1,057
株式	3,798	2,388	3,865	67	1,410	1,622	211
債券	1,291	1,158	122	1,414	133	322	456
その他	124	26	647	523	150	540	389
合計	2,096	612	4,662	2,565	1,484	2,574	1,090
株式	3,798	2,388	3,865	67	1,410	1,622	211
債券	1,291	1,158	122	1,414	133	322	456
その他	410	617	673	1,083	207	630	422

- (注)1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。  
2. 時価評価することにより生じる評価差額金2,631百万円から繰延税金負債1,063百万円を差引いた額1,568百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成17年9月末				平成16年9月末		
	評 価	損 益			評 価	損 益	
		16年9月末比	評価益	評価損			評価益
満期保有目的	534	590	25	560	56	89	32
その他有価証券	2,633	1,202	4,638	2,005	1,431	2,489	1,057
株式	3,798	2,388	3,865	67	1,410	1,622	211
債券	1,288	1,159	125	1,414	129	326	456
その他	124	26	647	523	150	540	389
合計	2,099	611	4,664	2,565	1,488	2,578	1,090
株式	3,798	2,388	3,865	67	1,410	1,622	211
債券	1,288	1,159	125	1,414	129	326	456
その他	410	617	673	1,083	207	630	422

- (注)1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。  
2. 時価評価することにより生じる評価差額金2,633百万円から繰延税金負債1,063百万円を差引いた額1,570百万円のうち少数株主相当額 2百万円を控除した額1,568百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

## (6) 退職給付関連

## 退職給付債務残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期
退職給付債務残高(期首) (A)	11,404	11,066
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額(期首) (B)	4,544	4,346
退職給付引当金(期首) (C)	2,340	4,315
数理計算上の差異(期首) (D)	2,755	2,442
過去勤務債務 (E)	-	2,155
会計基準変更時差異(期首) (A-B-C-D-E)	1,764	2,117
当中間期の償却額	176	176
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当中間期末)	1,588	1,940

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期
退職給付引当金(期末)	2,582	3,380

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期
退職給付引当金	2,616	3,412

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	613	647
勤務費用 (A)	160	172
利息費用 (B)	113	110
期待運用収益 (C)	45	65
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	178	148
会計基準変更時差異処理額 (F)	176	176
(うち臨時費用処理分)	176	176
その他 (G)	29	104

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期
退職給付費用	621	654



## (7) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	(速報値)	17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	7.41%	0.78%	2.31%	6.63%	5.10%
Tier	326	58	143	268	183
Tier	144	0	9	144	135
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	1	1	4	4
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	99	2	8	101	91
控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
自己資本 + -	469	57	151	412	318
リスクアセット	6,331	111	105	6,220	6,226

## 【連結】

(単位:億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	(速報値)	17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	7.45%	0.79%	2.27%	6.66%	5.18%
Tier	330	57	143	273	187
Tier	144	0	7	144	137
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	1	1	4	4
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	99	2	6	101	93
控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
自己資本 + -	474	57	150	417	324
リスクアセット	6,366	103	112	6,263	6,254

## (8) ROE

## 【単体】

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)		17年中間期		16年中間期
			16年中間期比	
業務純益ベース	1	27.00	11.99	15.01
中間利益ベース	2	7.70	-	-

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2 中間利益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,178	539	2,120	3,717	5,298
	延滞債権額	66,284	6,259	10,154	72,543	76,438
	3ヶ月以上延滞債権額	391	1	244	392	635
	貸出条件緩和債権額	14,361	666	2,181	15,027	16,542
	合計	84,215	7,466	14,701	91,681	98,916

貸出金残高（未残）	860,361	9,937	12,852	850,424	847,509
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	0.07	0.26	0.43	0.62
	延滞債権額	7.70	0.83	1.31	8.53	9.01
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.00	0.03	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.66	0.10	0.29	1.76	1.95
	合計	9.78	1.00	1.89	10.78	11.67

## 【連結】

(単位：百万円)

		17年9月末		17年3月末	16年9月末	
			17年3月末比			16年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,505	1,857	3,395	5,362	6,900
	延滞債権額	68,498	7,040	10,925	75,538	79,423
	3ヶ月以上延滞債権額	391	1	244	392	635
	貸出条件緩和債権額	14,369	666	2,181	15,035	16,550
	合計	86,764	9,565	16,747	96,329	103,511

貸出金残高（未残）	858,670	6,969	11,209	851,701	847,461
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.40	0.22	0.41	0.62	0.81
	延滞債権額	7.97	0.89	1.40	8.86	9.37
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.00	0.03	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.67	0.09	0.28	1.76	1.95
	合計	10.10	1.21	2.11	11.31	12.21

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	23,958	967	1,879	24,925
一般貸倒引当金	7,051	770	916	6,281
個別貸倒引当金	16,906	1,737	2,796	18,643

## 【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	25,389	3,067	3,944	28,456
一般貸倒引当金	6,953	713	907	6,240
個別貸倒引当金	18,436	3,779	4,850	22,215

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円 %)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
リスク管理債権 A	84,215	7,466	14,701	91,681
担保・保証等回収可能額 B	55,431	9,329	16,661	64,760
貸倒引当金 C	17,977	1,673	3,848	19,650
引当率 $C / (A - B)$	62.45	10.54	18.91	72.99
保全率 $(B + C) / A$	87.16	4.90	7.00	92.06

## 【連結】

(単位:百万円 %)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
リスク管理債権 A	86,764	9,565	16,747	96,329
担保・保証等回収可能額 B	56,526	9,391	16,443	65,917
貸倒引当金 C	19,431	3,710	5,894	23,141
引当率 $C / (A - B)$	64.26	11.83	18.66	76.09
保全率 $(B + C) / A$	87.54	4.91	7.42	92.45

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,566	1,890	7,848	24,456
危険債権	47,834	5,180	4,851	53,014
要管理債権	14,752	668	2,426	15,420
小計 (A)	85,153	7,737	15,124	92,890
正常債権	785,609	17,225	27,382	768,384
合計	870,762	9,488	12,258	861,274

## 【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,155	3,937	10,050	29,092
危険債権	48,112	5,302	4,861	53,414
要管理債権	14,761	668	2,426	15,429
小計 (A)	88,028	9,906	17,336	97,934
正常債権	788,009	16,600	28,263	771,409
合計	876,037	6,694	10,927	869,343

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円 %)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
保全額 (B)	74,324	11,288	20,921	85,612
担保保証等 (C)	56,096	9,609	16,962	65,705
貸倒引当金 (D)	18,228	1,678	3,958	19,906
引当率 (D)/(A-C)	62.73	10.49	18.78	73.22
保全率 (B)/(A)	87.28	4.88	6.92	92.16

## 【連結】

(単位:百万円 %)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
保全額 (B)	77,190	13,382	23,069	90,572
担保保証等 (C)	57,376	9,651	17,049	67,027
貸倒引当金 (D)	19,814	3,731	6,020	23,545
引当率 (D)/(A-C)	64.64	11.54	18.86	76.18
保全率 (B)/(A)	87.68	4.80	7.47	92.48

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位：百万円 %)

17年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	22,566	18,224	4,341	4,341	100.00	100.00
危険債権	47,834	28,448	19,385	11,097	57.24	82.67
要管理債権	14,752	9,422	5,329	2,790	52.35	82.78
合計	85,153	56,096	29,056	18,228	62.73	87.28

## 【連結】

(単位：百万円 %)

17年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	25,155	19,305	5,849	5,849	100.00	100.00
危険債権	48,112	28,639	19,472	11,174	57.38	82.75
要管理債権	14,761	9,431	5,329	2,790	52.35	82.79
合計	88,028	57,376	30,651	19,814	64.64	87.68

## (6) 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金

## 【単体】

(単位:百万円)

国内店分	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分	860,361	9,937	12,852	850,424	847,509
製造業	68,025	482	3,163	68,507	71,188
農業	10,090	582	1,094	10,672	11,184
林業	216	63	82	279	298
漁業	312	107	87	419	399
鉱業	764	87	107	677	657
建設業	68,273	5,985	4,488	74,258	72,761
電気・ガス・熱供給・水道業	970	35	42	935	1,012
情報通信業	4,275	68	131	4,207	4,144
運輸業	22,046	124	103	22,170	22,149
卸売・小売業	77,736	299	4,298	77,437	82,034
金融・保険業	85,650	5,172	29,011	80,478	56,639
不動産業	87,154	2,441	349	84,713	87,503
サービス業	127,594	425	1,847	127,169	129,441
地方公共団体	61,012	3,840	17,266	57,172	43,746
その他	246,244	4,913	18,110	241,331	264,354

## 業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位:百万円)

国内店分	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
国内店分	84,215	7,466	14,701	91,681	98,916
製造業	10,414	791	1,184	11,205	11,598
農業	728	23	89	751	817
林業	19	14	1	33	18
漁業	85	38	60	123	145
鉱業	36	34	5	2	31
建設業	14,153	1,631	2,351	15,784	16,504
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	262	10	56	252	206
運輸業	2,717	384	17	3,101	2,700
卸売・小売業	16,194	997	2	17,191	16,196
金融・保険業	486	22	45	508	531
不動産業	11,464	1,896	5,209	13,360	16,673
サービス業	17,260	833	3,806	18,093	21,066
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,390	882	2,034	11,272	12,424

## 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	222,038	5,923	16,838	238,876
うち住宅ローン残高	183,421	7,482	12,827	196,248
うちその他ローン残高	38,616	1,560	4,012	42,628

## 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出比率	83.88	1.49	3.54	87.42

## (7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
預金(未残)	1,136,919	14,687	29,560	1,122,232
預金(平残)	1,107,701	2,771	65	1,104,930
貸出金(未残)	860,361	9,937	12,852	850,424
貸出金(平残)	817,976	3,732	1,397	821,708